

子供の貧困対策は どうしているのか

質問 日本の子どもの貧困率が平成24年に16・3%となり、17歳以下の子ども6人に1人が貧困状態にあるとされた。先進国34カ国中9番目に悪い。ひとり親世帯では54・6%であり、2人に1人となっている。現状と子どもに対する支援はどうか。

市長 実態が把握できる生活保護世帯は、平成27年7月時点で735世帯、子どものいる世帯は34、人数は61人であり、県内では低いほうである。子供の生活環境改善の支援や学校との連携、生活困窮者自立支援制度による対策も含めて検討していく。

教育委員長 生活保護世帯やそれに準ずる世帯に対し就学援助制度で対応している。平成27年度は小・中学生合わせて712人となっている。

質問 給付型奨学金制度を考えられないか。

教育委員長 人口増対策、人材確保対策を目的とした給付型、市に戻って就職した時に返還額の一部助成をするなどの制度を、慎重に調査検討をしていく。

地域福祉計画の内容は

質問 第2期地域福祉計画の内容と社



たかし まさひろ
高橋 政一 議員(市民クラブ)

会福祉協議会との連携は。

市長 第2期計画は、高齢者などの社会的な孤立や、貧困の連鎖などの生活困窮者の増加などへの対応を踏まえて策定し、様々な団体との協働のもと推進していく。社会福祉協議会と共同で市民会議を設置し、市民の意見を聞きながら進める。委託事業は社会福祉協議会任せにせず、連携を図る。

子どもの貧困率(%)



子どもの貧困率：所得が平均の半分を下回っている家庭の子どもの割合

国際リニアコライダーまちづくりビジョンは

質問 国際リニアコライダーは今年に入り動きが活発になってきた。市としてまちづくりビジョンが策定されたが、その位置付けと内容は。

市長 国際研究者組織のリニアコライダー・コラボレーションを筆頭に早期に日本が誘致表明することを期待している。文部科学省の有識者会議では誘致決定の表明は、平成27年度以降としているが、国の判断を後押しするため、超党派の国会議員連盟が米国の議員や研究者と意思疎通を図り、今年2月の訪米では日米先端技術フォーラムを今後も継続して開催することが確認され、協調関係の構築が、着々と進展している。まちづくりビジョンはILCが実現することを前提に本市のまちづくりを生かすための指針である。ILCの概要と可能性、目指すべきまちづくりの将来像と魅力ある奥州市となるための行動指針で具体的な取組みを盛り込んでいる。

過疎地域自立促進 計画の内容は

質問 過疎自立対策は江刺



ILCイメージと推進バッジ

区を対象とし、平成28年度から32年度までの5年間の対策事業であるが、重点事業と平成28年度事業内容は。

市長 産業振興では基盤整備事業の負担金、企業誘致の補助金で総額40億6千万円。生活基盤整備では消防施設及び防災行政無線の整備で総額2億1千万円。医療対策では移動診療車の購入で3千万円。教育振興では江刺学校給食センター改修事業1千5百万円。交通整備では市道の改修、市営バス運営事業費で総額19億2千5百万円を見込んでいる。平成28年度事業は光ネット整備事業、県営土地改良事業負担金、藤原の郷改修事業他24事業で、総額18億2千万円を見込んでいる。



さとう いくお
佐藤 郁夫 議員(市民クラブ)